

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和元年5月31日 報告

担当課

生活環境課

補助金等の名称	佐倉市住宅用省エネルギー設備等設置費補助金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計 款 4 項 1 目 6
予算事業名	住宅用省エネルギー設備等導入促進事業
実施計画の位置づけ	市民生活における温室効果ガス削減の支援、啓発を図ります

補助金分類	
国県補助の状況	国付・ <u>県付</u> ・国直接・県直接・国県補助なし 11,571 千円
交付先	住宅用省エネルギー設備等設置者
支出根拠規定	佐倉市住宅用省エネルギー設備等設置費補助金交付要綱

補助の目的	地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進を図ることを目的とする。
補助の効果	地球温暖化の防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進に資する。
補助対象事業の具体的内容	自ら居住している市内の住宅に省エネルギー設備を設置している者(太陽光発電システムは新築住宅を除く)、又は省エネルギー設備(太陽光発電システムを除く)が設置されている市内の住宅(建売住宅)を購入し、自ら居住している者に対し、設置費用の一部を補助する。
対象経費及び補助率	太陽光発電: 発電設備の最大出力1kwあたり20,000円(千円未満切り捨て)、上限90,000円 家庭用燃料電池システム(エネファーム): 定額80,000円 定置用リチウムイオン蓄電システム: 定額100,000円 太陽熱利用システム: 定額50,000円
補助金額の根拠	千葉県の補助基準額による。
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	平成27年 4月 1日～令和2年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	生活環境課	
補助金等の名称		佐倉市住宅用省エネルギー設備等設置費補助金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	14,350	太陽光発電システム 100件 エネファーム 30件 蓄電池 30件 HEMS 20件 電気自動車等充電設備 3件 太陽熱利用システム 20件	10,432	太陽光発電システム 109件 エネファーム 13件 蓄電池 15件 HEMS 17件 電気自動車等充電設備 0件 太陽熱利用システム 0件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	太陽光発電システムについては、交付件数が当初計画を上回った。太陽光発電システム以外の機器については普及が進んでいない面があり、今後も啓発に努めたい。			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	14,350	太陽光発電システム 120件 エネファーム 22件 蓄電池 26件・HEMS 25件 電気自動車等充電設備 4件 太陽熱利用システム 10件 地中熱利用システム 2件	14,170	太陽光発電システム 124件 エネファーム 22件 蓄電池 34件 HEMS 27件 電気自動車等充電設備 1件 太陽熱利用システム 2件 地中熱利用システム 0件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	太陽熱利用システム、地中熱利用システムについては、目標値に達しなかった為今後も啓発に努めたい。			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	14,350	太陽光発電システム 95件 エネファーム 21件 蓄電池 35件 太陽熱利用システム 2件 地中熱利用システム 1件	9,349	太陽光発電システム 34件 エネファーム 20件 蓄電池 45件 太陽熱利用システム 0件 地中熱利用システム 0件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	蓄電池以外は、目標値に達しなかった為今後も啓発に努めたい。			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	13,200	太陽光発電システム 88件 エネファーム 21件 蓄電池 35件 太陽熱利用システム 2件	11,571	太陽光発電システム 28件 エネファーム 37件 蓄電池 64件 太陽熱利用システム 0件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	蓄電池、エネファーム以外は、目標値に達しなかった為今後も啓発に努めたい。			
平成31年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	13,200	太陽光発電システム 55件 エネファーム 39件 蓄電池 62件 太陽熱利用システム 2件		
	成果達成状況の分析と今後の方策			
計画期間終了後の最終的な目標値	太陽光発電システム・太陽熱利用システム 補助制度開始後累計 675件 その他省エネ設備等 補助制度開始後累計 338件			
計画期間終了後の最終的な成果値				